

『令和4年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員



岩 監 第 51 号  
令和 5 年 9 月 7 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 岩 渕 誠

岩手県監査委員 佐々木 茂 光

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 4 年度岩手県立病院等事業会計決算の  
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された  
令和 4 年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、  
次のとおり意見書を提出します。



# 『令和4年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

## 目 次

第1	審査の方法	6
第2	審査の結果	6
第3	審査意見	6
1	事業の概要	6
2	経営の状況	7
3	審査意見	8
第4	決算の概要	9
1	事業の概況	9
(1)	患者数の状況	9
(2)	職員数の状況	10
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	10
2	予算及び決算	11
(1)	収益的収入及び支出	11
(2)	資本的収入及び支出	12
(3)	予算に定められた限度額	13
3	経営成績（損益計算書）	14
4	剰余金計算書	17
(1)	利益剰余金	17
(2)	資本剰余金	17
5	欠損金処理計算書	18
6	財政状態（貸借対照表）	19
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	22
別表第1	比較損益計算書	23
別表第2	比較貸借対照表	24
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	25
別表第4	年度ごとの損益の推移	26

# 『令和4年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

## 第1 審査の方法

令和4年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

## 第2 審査の結果

令和4年度の岩手県立病院等事業会計決算は、審査した限りにおいて、一部に留意改善を要する事項が認められたものを除き、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

## 第3 審査意見

### 1 事業の概要

岩手県の県立病院は、令和5年3月末現在、20病院8附属診療所（許可病床数4,888床）からなり、都道府県立病院としては最も多い病院数となっている。

(表1) 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数 (科)	許可病床数(床)
岩手県立中央病院	29	742 (一般 685・診療所 57)
岩手県立大船渡病院	21	508 (一般 370・結核 10・精神 105・感染症 4・診療所 19)
岩手県立釜石病院	17	272 (一般 272)
岩手県立宮古病院	20	334 (一般 320・結核 10・感染症 4)
岩手県立胆沢病院	23	346 (一般 337・結核 9)

岩手県立磐井病院	24	315（一般 305・結核 10）
岩手県立遠野病院	14	122（一般 120・感染症 2）
岩手県立高田病院	8	60（一般 60）
岩手県立久慈病院	20	334（一般 287・療養 43・感染症 4）
岩手県立江刺病院	13	133（一般 118・結核 15）
岩手県立千厩病院	15	152（一般 148・感染症 4）
岩手県立中部病院	28	434（一般 414・結核 20）
岩手県立二戸病院	18	272（一般 248・結核 5・診療所 19）
岩手県立一戸病院	12	199（一般 48・精神 147・感染症 4）
岩手県立大槌病院	6	50（一般 50）
岩手県立山田病院	6	50（一般 50）
岩手県立軽米病院	5	98（一般 53・療養 45）
岩手県立大東病院	5	40（一般 40）
岩手県立東和病院	4	68（一般 68）
岩手県立南光病院	2	359（精神 359）
合 計	290	4,888（一般 3,993・療養 88・結核 79・ 精神 611・感染症 22・診療所 95）

## 2 経営の状況

令和4年度の総収支の状況は、事業収益1,199億2,218万445円に対し事業費用1,175億8,424万4,265円で、純利益23億3,793万6,180円と3期連続して純利益を計上し、当年度末の累積欠損金は392億8,478万8,207円となった。

内訳について見ると、医業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による入院制限により入院患者数は減少したものの、外来患者数は増加したほか、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う入院料収入及び高額薬剤使用の増加等により、患者一人1日当たりの収益が伸びたことから、23億7,659万円余増加した。医業外収益は、物価高騰対策に係る負担金交付金等が増加したものの、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床の確保や新型コロナウイルスワクチン接種対応に係る補助金等の減少により7,127万円余減少した。

医業費用は、職員の増員及び給与改定等による給与費の増加、高額薬剤の使用量の増加等による材料費の増加や燃料単価の高騰による光熱水費等の経費の増加により38億2,658万円余増加した。医業外費用は、企業債利息が減少したものの、控除対象外消費税の増加等により1億9,177万円余増加した。

この結果、本業における損益を示す経常損益では26億790万円余の利益を計上し、6期連続して経常黒字となった。

各県立病院では、令和2年度から継続して新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」に基づき、適切な施設基準の早期算定による収益確保、SPD（院内物流管理システム）データを活用した診療材料等在庫の適正管理、後発医薬品の使用拡大による経費節減、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に取り組んだ。

なお、県立病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、二次保健医療圏を基本とした他の医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による地域医療の構築に取り組んでいる。

### 3 審査意見

新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療の両立を図り、県立病院としての役割を果たしたほか、患者一人1日当たりの収益の伸びにより医業収益が増加するなど、経営努力が認められる。

しかしながら、事業収益における新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等を除いた場合の経常収支は厳しい状況にあることに加え、診療圏人口の減少、少子高齢化による人口構造や医療需要の変化など、医療を取り巻く環境が一層厳しさを増していることから、今後の事業運営に当たっては、「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」を着実に実施し、引き続き良質な医療の提供、経常利益の確保に努めるとともに、経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、経営の健全化及び段階的な累積欠損金の縮減という点からも経営計画に掲げる持続可能な経営基盤の確立に向けて積極的に取り組まれない。

また、「医師の働き方改革」など今後の医療政策に係る取組に向けて、医師確保及び職員の負担軽減による働きやすい職場づくりや診療体制の充実・強化を図り、良質で安心な医療を提供できる環境を整備するとともに、地域医療を支える持続可能で希望ある医療体制の構築、充実・強化していくことを期待する。

なお、財務事務について、留意改善を要する事案に増加傾向が見受けられることから、内部統制の取組の強化、会計指導の更なる充実を図るよう取り組まれない。



## 第4 決算の概要

### 1 事業の概況

病院事業は、20 病院 8 附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

#### (1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院 107 万 1,448 人、外来 171 万 8,747 人となっており、前年度に比べ、入院で 1 万 7,775 人の減、外来で 1 万 8,127 人の増となっている。

なお、病床利用率は、全体で 65.8%であり、前年度より 0.8 ポイント低下している。

(表2) 利用患者数

項目		年度		令和4年度			対前年度増減	
		令和2年度 実績	令和3年度 実績(A)	予定数	実績(B)	達成率	人数(B)-(A)	率
年間延患者数	入院患者数	1,089,600	1,089,223	1,067,000	1,071,448	100.4	△ 17,775	△ 1.6
	外来患者数	1,666,259	1,700,620	1,720,000	1,718,747	99.9	18,127	1.1
	計	2,755,859	2,789,843	2,787,000	2,790,195	100.1	352	0.0
1日平均患者数	入院患者数	2,985	2,984	2,924	2,935	100.4	△ 49	△ 1.6
	外来患者数	6,857	7,027	7,079	7,073	99.9	46	0.7

(表3) 病床利用率

区分	一般			精神	感染	合計
	一般	療養	結核			
令和2年度	69.0	58.8	3.0	60.6	13.5	66.4
令和3年度	69.0	64.1	15.2	58.8	39.8	66.6
令和4年度	68.5	52.8	20.4	55.3	61.4	65.8
対前年度増減	ポイント △ 0.5	ポイント △ 11.3	ポイント 5.2	ポイント △ 3.5	ポイント 21.6	ポイント △ 0.8

(注) 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,440人（正規職員5,354人、会計年度任用職員1,086人）で、前年度に比べ55人増加（正規職員45人増加、会計年度任用職員10人増加）している。

なお、医師は27人増加（正規職員23人増加、会計年度任用職員4人増加）している。

(表4) 職員数の状況

区分	正 規 職 員				会計年度任用職員等				計			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減
医 師	人 588	人 613	人 636	人 23	人 113	人 107	人 111	人 4	人 701	人 720	人 747	人 27
薬 剤	201	193	192	△ 1	47	51	51	0	248	244	243	△ 1
放 射 線	179	187	189	2	10	8	8	0	189	195	197	2
検 査	197	197	199	2	28	30	27	△ 3	225	227	226	△ 1
看 護	3,202	3,225	3,230	5	230	228	235	7	3,432	3,453	3,465	12
事 務 等	870	894	908	14	628	652	654	2	1,498	1,546	1,562	16
計	5,237	5,309	5,354	45	1,056	1,076	1,086	10	6,293	6,385	6,440	55

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、12億1,294万7,953円となっており、前年度に比べ3億908万8,077円減少している。

(表5) 施設等の整備状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		対前年度 増 減		主要施設の整備 (令和4年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円 1,371,951,891	円 1,522,036,030	円 1,642,119,000	円 1,212,947,953	円 △309,088,077	% △20.3	遠野病院冷房設備改修工事  253,562,557円

イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、48億5,579万4,058円となっており、前年度に比べ3億9,772万9,939円減少している。

(表6) 医療器械等の整備状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		対前年度 増減		主要医療器械の整備 (令和4年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
医療器械等	6,141,295,962	5,253,523,997	5,492,679,000	4,855,794,058	△397,729,939	△7.6	線形加速器システム1式 409,200,000円 全身用X線CT診断装置3台 246,499,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額1,188億2,735万円に対する決算額は1,201億5,129万3,774円であり、13億2,394万3,774円の増で、収入率は101.1%である。

なお、決算額は前年度に比べ22億1,873万5,059円(1.9%)増加している。

(表7) 収益的収入の状況

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 病院事業収益	118,827,350,000	120,151,293,774	101.1	1,323,943,774	
第1項 医業収益	94,036,135,000	95,032,481,955	101.1	996,346,955	入院収益 705,025,710円 外来収益 365,731,540円 その他医業収益 △74,410,295円
第2項 医業外収益	24,791,215,000	25,118,811,819	101.3	327,596,819	補助金 427,247,505円 長期前受金戻入 9,290,719円 その他医業外収益 △108,485,722円

(注) 1 医業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」189,570,736円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」39,542,593円が含まれている。

イ 支出

病院事業費用の予算額 1,187 億 359 万 7,000 円に対する決算額は 1,178 億 785 万 1,464 円であり、8 億 9,574 万 5,536 円の不用額を生じている。

なお、決算額は前年度に比べ 41 億 9,634 万 2,035 円 (3.7%) 増加している。

(表 8) 収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
第 1 款 病 院 事 業 費 用	円 118,703,597,000	円 117,807,851,464	% 99.2	円 895,745,536	
第 1 項 医 業 費 用	115,754,758,000	115,009,929,914	99.4	744,828,086	経費 534,707,084円 研究研修費 110,715,802円
第 2 項 医 業 外 費 用	2,519,385,000	2,500,953,538	99.3	18,431,462	雑損失 4,064,202円
第 3 項 特 別 損 失	329,454,000	296,968,012	90.1	32,485,988	その他特別損失 32,485,988円
第 4 項 予 備 費	100,000,000	0	0.0	100,000,000	

(注) 1 医業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」4,068,205,201 円が含まれている。

2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」1,475,817 円が含まれている。  
また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」55,389,961 円及び「納付消費税及び地方消費税」144,358,800 円が含まれている。

3 特別損失の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」26,997,092 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 148 億 100 万 8,000 円に対する決算額は 139 億 8,664 万 7,512 円であり、8 億 1,436 万 488 円の減で、収入率は 94.5%である。

なお、決算額は前年度に比べ 3 億 1,057 万 5,422 円 (2.3%) 増加している。

(表 9) 資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
第1款 資本的収入	円 14,801,008,000	円 13,986,647,512	% 94.5	円 △ 814,360,488	
第1項 企 業 債	7,359,000,000	6,537,000,000	88.8	△ 822,000,000	医療器械整備事業
第2項 負 担 金	6,791,996,000	6,791,996,000	100.0	0	
第3項 補 助 金	595,341,000	588,980,400	98.9	△ 6,360,600	医療局医師奨学資金貸付事業費補助金
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	657,000	656,712	100.0	△ 288	一戸病院公舎用地
第5項 投資償還収入	54,014,000	63,014,400	116.7	9,000,400	奨学資金貸付金返還
第6項 寄 附 金	0	5,000,000	皆増	5,000,000	一般財団法人岩手県医療局職員互助会

イ 支出

資本的支出の予算額 216 億 8,186 万 9,000 円に対する決算額は 205 億 3,357 万 1,884 円、翌年度繰越額は 7 億 1,154 万 600 円であり 4 億 3,675 万 6,516 円の不用額を生じ、執行率は 94.7%である。

なお、決算額は前年度に比べ 19 億 6,421 万 945 円 (8.7%) 減少している。

(表 10) 資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
	円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出	21,681,869,000	20,533,571,884	94.7	711,540,600	436,756,516	
第1項 建設改良費	8,048,442,000	6,900,745,791	85.7	711,540,600	436,155,609	執行残
第2項 企業債償還金	12,193,127,000	12,193,126,093	100.0	0	907	執行残
第3項 投 資	440,300,000	439,700,000	99.9	0	600,000	執行残
第4項 他会計からの長期 借入金償還金	1,000,000,000	1,000,000,000	100.0	0	0	

(注) 1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」624,007,484 円が含まれている。

2 翌年度繰越額は、医療器械整備等に要する経費である。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度同意済未発行企業債 23 億 3,600 万円及び翌年度繰越工事資金 26 万 3,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 88 億 8,318 万 7,372 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 430 万 3,315 円、前年度からの繰越工事資金 28 万 8,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 68 億 2,859 万 6,057 円で補てんし、なお不足する額は、当年度同意済未発行企業債 20 億 5,000 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度同意の発行額は 42 億 3,000 万円、当年度同意済未発行企業債は 20 億 5,000 万円、翌年度繰越額に充当する当年度同意済未発行企業債は 6 億 9,200 万円である。その合計は 69 億 7,200 万円であり、予算で定めた限度額 73 億 7,800 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 104 億 8,396 万 6,788 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 297 億 7,007 万 7,080 円であり、予算で定めた限度額 301 億 6,848 万 9,000 円の範囲内である。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 1,199 億 2,218 万 445 円に対し、事業費用は 1,175 億 8,424 万 4,265 円で、純利益 23 億 3,793 万 6,180 円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は 392 億 8,478 万 8,207 円となった。（詳細は、別表第 1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表 12）のとおりである。

（表 11） 経営成績比較表

区分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
医業収益	89,315,569,239	78.0	92,466,317,910	78.6	94,842,911,219	79.1	2,376,593,309	2.6	入院収益 1,564,978,183円 外来収益 1,012,664,355円 その他医業収益 △201,049,229円
医業外収	23,523,810,554	20.5	25,150,545,896	21.4	25,079,269,226	20.9	△ 71,276,670	△ 0.3	補助金 △1,119,652,074円 負担金交付金 1,126,334,247円 その他医業外収益 △71,835,309円
特別利益	1,688,622,167	1.5	50,269,600	0.0	0	0.0	△ 50,269,600	皆減	固定資産売却益 △50,269,600円
事業収益	114,528,001,960	100.0	117,667,133,406	100.0	119,922,180,445	100.0	2,255,047,039	1.9	
医業費用	104,077,476,402	92.9	107,115,141,500	94.5	110,941,724,713	94.4	3,826,583,213	3.6	給与費 1,764,105,796円 材料費 851,836,992円 経費 1,054,139,692円
医業外用	6,136,716,347	5.5	6,180,776,439	5.5	6,372,548,632	5.4	191,772,193	3.1	支払利息及び企業債 取扱諸費 △150,226,553円 雑損失 341,927,649円
特別損失	1,822,558,167	1.6	56,209,925	0.0	269,970,920	0.2	213,760,995	380.3	その他特別損失 213,760,995円
事業費用	112,036,750,916	100.0	113,352,127,864	100.0	117,584,244,265	100.0	4,232,116,401	3.7	
純利益	2,491,251,044		4,315,005,542		2,337,936,180		△ 1,977,069,362	△ 45.8	
前年度繰越欠損金	48,428,980,973		45,937,729,929		41,622,724,387		△ 4,315,005,542	△ 9.4	
当年度未処理欠損金	45,937,729,929		41,622,724,387		39,284,788,207		△ 2,337,936,180	△ 5.6	

（注）医業外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」4,072,819,672 円が雑損失として含まれている。

(表12) 一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						金 額	率
医 業 収 金 益	救急医療の 確保	地方公営企業 法第17条の2 第1項第1号	円 2,179,968,000	円 2,040,611,000	円 2,236,034,000	円 195,423,000	% 9.6
	保健衛生等 の行政	〃	531,817,000	611,671,000	675,475,000	63,804,000	10.4
	看護師養成所	〃	173,762,000	175,929,000	163,699,000	△12,230,000	△7.0
	計		2,885,547,000	2,828,211,000	3,075,208,000	246,997,000	8.7
医 業 外 収 金 益	共済組合追加 費用	地方公営企業 法第17条の2 第1項第2号	730,005,000	743,362,000	767,029,000	23,667,000	3.2
	基礎年金 拠出金	〃	711,657,000	734,973,000	627,833,000	△107,140,000	△14.6
	不採算地区病院 の運営	〃	2,167,890,000	1,172,064,000	1,453,391,000	281,327,000	24.0
	精神病院 の運営	〃	1,643,590,000	1,746,238,000	1,746,238,000	0	0.0
	高度医療	〃	1,894,509,000	1,843,778,000	1,859,928,000	16,150,000	0.9
	附属診療所 の運営	〃	307,306,000	331,008,000	382,646,000	51,638,000	15.6
	結核病院 の運営	〃	241,503,000	242,846,000	258,962,000	16,116,000	6.6
	へき地保健 医療	〃	294,764,000	282,134,000	382,980,000	100,846,000	35.7
	研究研修費	〃	284,830,000	289,042,000	358,852,000	69,810,000	24.2
	企業債利息等	〃	1,094,665,000	968,051,000	909,664,000	△58,387,000	△6.0
	リハビリ医療	〃	380,786,000	340,339,000	363,463,000	23,124,000	6.8
	児童手当経費	〃	278,551,000	290,312,000	267,806,000	△22,506,000	△7.8
	小児医療経費	〃	302,512,000	310,445,000	314,727,000	4,282,000	1.4
	医師確保対策 経費	〃	869,010,000	865,867,000	912,768,000	46,901,000	5.4
	感染症病床経費	〃	145,112,000	143,990,000	144,034,000	44,000	0.0
	周産期部門経費	〃	176,154,000	175,758,000	182,688,000	6,930,000	3.9
	不採算地区中核 病院	〃	427,456,000	471,008,000	481,071,000	10,063,000	2.1
	新型コロナ対応 経費	〃	68,894,000	1,469,646,000	2,171,366,000	701,720,000	47.7
	森林づくり活用 事業経費	〃	0	8,135,753	0	△8,135,753	皆減
	仕入れ控除でき ない消費税	〃	731,721,000	401,844,000	371,729,000	△30,115,000	△7.5
計		12,750,915,000	12,830,840,753	13,957,175,000	1,126,334,247	8.8	
合 計		15,636,462,000	15,659,051,753	17,032,383,000	1,373,331,247	8.8	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 13) 財 務 分 析 表

項 目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和4年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和3年度 都道府県平均	算 式
総 収 益 対 費 用 比 率	% 102.2	% 103.8	ポイント ↑ 1.6	% 102.0	ポイント ↓ △1.8	% 104.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	85.8	86.3	↑ 0.5	85.5	↓ △0.8	81.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
診 療 収 入 対 する 比 率	企業債元金償還金	15.2	14.0	↑ △ 1.2	13.4	↑ △0.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債利息	1.7	1.5	↑ △ 0.2	1.3	↑ △0.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	16.9	15.5	↑ △ 1.4	14.7	↑ △0.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職員給与費	69.6	68.2	↑ △ 1.4	68.2	→ 0.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 総収益（事業収益）＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ・ 総費用（事業費用）＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ・ 診療収入＝入院収益＋外来収益

2 令和3年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の □ は、指標の改善 ↑ ・ 後退 ↓ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 1.8 ポイント後退している。これは、総収益の増加が総費用の増加を下回ったことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率（比率が高いほど良好）

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント後退している。これは、医業収益の増加が医業費用の増加を下回ったことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率（比率が低いほど良好）

① 企業債元金償還金

建設改良のための企業債元金償還金が減少し、診療収入が増加したことにより、前年度に比べ 0.6 ポイント改善している。

② 企業債利息

建設改良のための企業債利息が減少し、診療収入が増加したことにより、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。



③ 企業債元利償還金

建設改良のための企業債元利償還金が減少し、診療収入が増加したことにより、前年度に比べ0.8ポイント改善している。

④ 職員給与費

職員給与費と診療収入との比率は、前年度と同率である。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度未処理欠損金 392 億 8,478 万 8,207 円は、繰越欠損金年度末残高 416 億 2,272 万 4,387 円に当年度純利益 23 億 3,793 万 6,180 円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	△ 41,622,724,387 <sup>円</sup>
当 年 度 純 利 益	2,337,936,180
当年度未処理欠損金	△ 39,284,788,207

(注) この表において△表記は、損失又は欠損を示すものであること。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 889 億 4,071 万 73 円は、前年度末残高 872 億 3,746 万 6,681 円に、当年度発生高 42 億 7,180 万 1,813 円を加え、当年度処分数額 25 億 6,855 万 8,421 円を差し引いたものである。

(表 15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数額	当年度末残高
受贈財産評価額	896,940,982 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	13,932,272 <sup>円</sup>	883,008,710 <sup>円</sup>
寄 附 金	251,091,143	5,000,000	461,000	255,630,143
補 助 金	11,598,158,991	261,500,000	114,876,094	11,744,782,897
負 担 金	74,468,077,840	4,005,301,813	2,439,289,055	76,034,090,598
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	87,237,466,681	4,271,801,813	2,568,558,421	88,940,710,073

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、392億8,478万8,207円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表 16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	△ 39,284,788,207 <sup>円</sup>
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 39,284,788,207

(注) この表において△表記は、欠損を示すものであること。

## 6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ2,106億2,492万8,827円で、前年度に比べ20億6,519万7,772円（1.0%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表18）のとおりである。

（表17） 財政状態比較表

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
固定資産	195,543,110,266	90.4	190,692,692,671	89.7	186,438,985,466	88.5	△4,253,707,205	△2.2	建物 △2,004,523,802円 医療器械 △2,258,335,930円 備品 171,299,477円
流動資産	20,880,767,204	9.6	21,997,433,928	10.3	24,185,943,361	11.5	2,188,509,433	9.9	年度内医業未収金 2,248,155,696円 医業外未収金 △112,730,188円
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産合計	216,423,877,470	100.0	212,690,126,599	100.0	210,624,928,827	100.0	△2,065,197,772	△1.0	
固定負債	113,669,052,033	52.6	105,699,102,240	49.7	99,381,370,726	47.2	△6,317,731,514	△6.0	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 △5,914,482,953円
流動負債	24,097,198,696	11.1	22,663,121,944	10.7	23,714,906,396	11.2	1,051,784,452	4.6	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 546,963,526円
繰延収益	11,977,938,893	5.5	11,376,531,219	5.3	10,536,100,937	5.0	△840,430,282	△7.4	長期前受金 △840,430,282円
負債合計	149,744,189,622	69.2	139,738,755,403	65.7	133,632,378,059	63.4	△6,106,377,344	△4.4	
資本金	27,336,628,902	12.6	27,336,628,902	12.9	27,336,628,902	13.0	0	0.0	
剰余金	39,343,058,946	18.2	45,614,742,294	21.4	49,655,921,866	23.6	4,041,179,572	8.9	資本剰余金 1,703,243,392円 当年度未処理欠損金 2,337,936,180円
資本合計	66,679,687,848	30.8	72,951,371,196	34.3	76,992,550,768	36.6	4,041,179,572	5.5	
負債資本合計	216,423,877,470	100.0	212,690,126,599	100.0	210,624,928,827	100.0	△2,065,197,772	△1.0	

(表18) 一般会計からの繰入状況

区分	内容	繰入の根拠	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	金額	金額	金額	率
資本	出資金	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	円 0	円 0	円 0	円 0	%
	本負担金	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	7,018,733,000	8,627,157,247	6,791,996,000	△ 1,835,161,247	△ 21.3
合計			7,018,733,000	8,627,157,247	6,791,996,000	△ 1,835,161,247	△ 21.3

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表19) 財務分析表

項目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和4年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和3年度 都道府県平均	算式
自己資本構成比率	% 36.3	% 39.6	ポイント ↑ 3.3	% 41.6	ポイント ↑ 2.0	% 25.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.7	100.4	↑ △ 1.3	99.7	↑ △ 0.7	88.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$
固定比率	248.6	226.1	↑ △ 22.5	213.0	↑ △ 13.1	293.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	86.7	97.1	↑ 10.4	102.0	↑ 4.9	168.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	8.0	10.6	↑ 2.6	10.4	↓ △ 0.2	85.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率	318.4	320.9	↓ 2.5	306.3	↑ △ 14.6	200.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 1.18	回 1.13	↓ △ 0.05	回 1.10	↓ △ 0.03	回 2.25	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.45	回 0.48	↑ 0.03	回 0.50	↑ 0.02	回 0.69	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 2 令和3年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の ↑ は、指標の改善 ↓・後退 ⇩ を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ2.0ポイント改善している。これは、自己資本が増加し、負債資本合計が減少したことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント改善している。これは、固定資産の減少が長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の減少を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ 13.1 ポイント改善している。これは、固定資産が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 4.9 ポイント改善している。これは、流動資産の増加が流動負債の増加を上回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は前年度に比べ 0.2 ポイント後退している。これは、現金及び預金の増加が流動負債の増加を下回ったことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債元金償還金対減価償却額比率は、前年度に比べ 14.6 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金が減少し、減価償却費（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が増加したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度に比べ 0.03 ポイント後退している。これは、医業収益の増加が自己資本の増加を下回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する医業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と比べ 0.02 ポイント改善している。これは、医業収益が増加し、固定資産が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 8,019 万 7,694 円増加し、24 億 7,791 万 4,635 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 20）

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,353,607,396	8,102,574,315	5,411,142,140	△ 2,691,432,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,836,807,527	△ 5,588,084,914	△ 5,671,660,166	△ 83,575,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,613,291,157	△ 2,033,126,238	340,715,720	2,373,841,958
資金増減額(△は減少)	1,130,091,026	481,363,163	80,197,694	△ 401,165,469
資金期首残高	786,262,752	1,916,353,778	2,397,716,941	481,363,163
資金期末残高	1,916,353,778	2,397,716,941	2,477,914,635	80,197,694

## 別表第1

## 比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	89,315,569,239	78.0	92,466,317,910	78.6	94,842,911,219	79.1	2,376,593,309	2.6
(1) 入院収益	56,084,216,155	49.0	57,611,511,754	49.0	59,176,489,937	49.3	1,564,978,183	2.7
(2) 外来収益	27,512,624,213	24.0	28,707,904,573	24.4	29,720,568,928	24.8	1,012,664,355	3.5
(3) その他医業収益	5,718,728,871	5.0	6,146,901,583	5.2	5,945,852,354	5.0	△ 201,049,229	△ 3.3
2 医業費用	104,077,476,402	92.9	107,115,141,500	94.5	110,941,724,713	94.4	3,826,583,213	3.6
(1) 給与費	58,220,742,232	52.0	58,891,658,105	52.0	60,655,763,901	51.6	1,764,105,796	3.0
(2) 材料費	23,932,508,058	21.4	25,102,719,828	22.1	25,954,556,820	22.1	851,836,992	3.4
(3) 経費	14,002,140,624	12.6	14,880,053,039	13.1	15,934,192,731	13.6	1,054,139,692	7.1
(4) 交際費	29,091	0.0	23,582	0.0	41,650	0.0	18,068	76.6
(5) 減価償却費	7,508,745,473	6.7	7,711,151,961	6.8	7,834,973,127	6.7	123,821,166	1.6
(6) 資産減耗費	129,460,355	0.1	198,854,555	0.2	153,332,016	0.1	△ 45,522,539	△ 22.9
(7) 研究研修費	283,850,569	0.3	330,680,430	0.3	408,864,468	0.3	78,184,038	23.6
(医業損益)	△ 14,761,907,163		△ 14,648,823,590		△ 16,098,813,494		△ 1,449,989,904	△ 9.9
3 医業外収益	23,523,810,554	20.5	25,150,545,896	21.4	25,079,269,226	20.9	△ 71,276,670	△ 0.3
(1) 受取利息及び配当金	32,861	0.0	19,533,495	0.0	59,637	0.0	△ 19,473,858	△ 99.7
(2) 補助金	6,661,674,410	5.8	7,750,358,579	6.6	6,630,706,505	5.5	△ 1,119,652,074	△ 14.4
(3) 負担金交付金	12,750,915,000	11.1	12,830,840,753	10.9	13,957,175,000	11.6	1,126,334,247	8.8
(4) 患者外給食収益	3,467,013	0.0	3,301,465	0.0	3,084,255	0.0	△ 217,210	△ 6.6
(5) 長期前受金戻入	3,523,340,595	3.1	3,935,346,185	3.4	3,948,913,719	3.3	13,567,534	0.3
(6) その他医業外収益	584,380,675	0.5	611,165,419	0.5	539,330,110	0.5	△ 71,835,309	△ 11.8
4 医業外費用	6,136,716,347	5.5	6,180,776,439	5.5	6,372,548,632	5.4	191,772,193	3.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,439,923,486	1.3	1,283,769,931	1.2	1,133,543,378	1.0	△ 150,226,553	△ 11.7
(2) 患者外給食材料費	1,043,672	0.0	1,001,031	0.0	1,072,128	0.0	71,097	7.1
(3) 雑損失	4,695,749,189	4.2	4,896,005,477	4.3	5,237,933,126	4.4	341,927,649	7.0
(医業外損益)	17,387,094,207		18,969,769,457		18,706,720,594		△ 263,048,863	△ 1.4
経常損益	2,625,187,044		4,320,945,867		2,607,907,100		△ 1,713,038,767	△ 39.6
5 特別利益	1,688,622,167	1.5	50,269,600	0.0	0	0.0	△ 50,269,600	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0.0	50,269,600	0.0	0	0.0	△ 50,269,600	皆減
(2) その他特別利益	1,688,622,167	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 特別損失	1,822,558,167	1.6	56,209,925	0.0	269,970,920	0.2	213,760,995	380.3
(1) 固定資産売却損	133,936,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他特別損失	1,688,622,167	1.5	56,209,925	0.0	269,970,920	0.2	213,760,995	380.3
(事業収益合計)	114,528,001,960	100.0	117,667,133,406	100.0	119,922,180,445	100.0	2,255,047,039	1.9
(事業費用合計)	112,036,750,916	100.0	113,352,127,864	100.0	117,584,244,265	100.0	4,232,116,401	3.7
(純損益)	2,491,251,044		4,315,005,542		2,337,936,180		△ 1,977,069,362	△ 45.8
前年度繰越欠損金	48,428,980,973		45,937,729,929		41,622,724,387		△ 4,315,005,542	△ 9.4
当年度未処理欠損金	45,937,729,929		41,622,724,387		39,284,788,207		△ 2,337,936,180	△ 5.6

## 別表第2

## 比較貸借対照表

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	195,543,110,266	90.4	190,692,692,671	89.7	186,438,985,466	88.5	△ 4,253,707,205	△ 2.2
(1) 土地	17,416,799,698	8.0	17,408,517,885	8.2	17,407,861,173	8.3	△ 656,712	△ 0.0
(2) 建物	130,477,191,534	60.3	128,711,910,446	60.5	126,707,386,644	60.2	△ 2,004,523,802	△ 1.6
(3) 医療器械	34,034,427,719	15.8	30,650,411,418	14.4	28,392,075,488	13.5	△ 2,258,335,930	△ 7.4
(4) 備品	2,527,449,698	1.2	2,790,154,618	1.3	2,961,454,095	1.4	171,299,477	6.1
(5) 車両	112,929,583	0.1	103,200,590	0.0	97,705,029	0.0	△ 5,495,561	△ 5.3
(6) その他有形固定資産	1,942,708,790	0.9	1,854,492,300	0.9	1,741,661,967	0.8	△ 112,830,333	△ 6.1
(7) 建設仮勘定	117,806,701	0.1	43,243,404	0.0	38,049,463	0.0	△ 5,193,941	△ 12.0
(8) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(9) ソフトウェア	1,924,748,862	0.9	2,057,497,794	1.0	2,112,142,976	1.0	54,645,182	2.7
(10) 長期貸付金	3,721,100,000	1.7	3,810,200,000	1.8	4,015,300,000	1.9	205,100,000	5.4
返還免除引当金	△ 598,523,600	△ 0.3	△ 580,823,600	△ 0.2	△ 607,638,000	△ 0.3	△ 26,814,400	△ 4.6
(11) 長期前払消費税	2,853,744,638	1.3	2,831,161,173	1.3	2,720,079,788	1.3	△ 111,081,385	△ 3.9
(12) 医師養成負担金	970,472,800	0.4	970,472,800	0.5	810,653,000	0.4	△ 159,819,800	△ 16.5
2 流動資産	20,880,767,204	9.6	21,997,433,928	10.3	24,185,943,361	11.5	2,188,509,433	9.9
(1) 現金及び預金	1,916,353,778	0.9	2,397,716,941	1.1	2,477,914,635	1.2	80,197,694	3.3
(2) 過年度医業未収金	517,689,944	0.2	547,440,759	0.3	616,440,555	0.3	68,999,796	12.6
(3) 年度内医業未収金	15,031,788,012	6.9	15,014,748,413	7.1	17,262,904,109	8.2	2,248,155,696	15.0
(4) 医業外未収金	1,791,578,048	0.8	2,750,906,733	1.3	2,638,176,545	1.3	△ 112,730,188	△ 4.1
(5) その他未収金	1,071,400,332	0.5	699,965,361	0.3	586,013,370	0.3	△ 113,951,991	△ 16.3
貸倒引当金	△ 34,647,652	0.0	△ 35,234,652	0.0	△ 29,278,297	0.0	5,956,355	16.9
(6) 薬品	373,923,742	0.2	448,498,953	0.2	525,002,519	0.2	76,503,566	17.1
(7) 燃料	47,625,665	0.0	67,449,852	0.0	66,657,305	0.0	△ 792,547	△ 1.2
(8) 前払金	165,055,335	0.1	105,941,568	0.0	42,112,620	0.0	△ 63,828,948	△ 60.2
資 産 合 計	216,423,877,470	100.0	212,690,126,599	100.0	210,624,928,827	100.0	△ 2,065,197,772	△ 1.0
3 固定負債	113,669,052,033	52.6	105,699,102,240	49.7	99,381,370,726	47.2	△ 6,317,731,514	△ 6.0
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	76,527,440,606	35.4	69,237,821,179	32.5	63,323,338,226	30.1	△ 5,914,482,953	△ 8.5
(2) その他の企業債	2,539,893,324	1.2	2,251,286,658	1.1	2,222,779,992	1.0	△ 28,506,666	△ 1.3
(3) その他の長期借入金	7,000,000,000	3.2	6,000,000,000	2.8	5,000,000,000	2.4	△ 1,000,000,000	△ 16.7
(4) 退職給付引当金	27,601,718,103	12.8	28,209,994,403	13.3	28,835,252,508	13.7	625,258,105	2.2
4 流動負債	24,097,198,696	11.1	22,663,121,944	10.7	23,714,906,396	11.2	1,051,784,452	4.6
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,079,113,391	5.6	11,444,719,427	5.4	11,991,682,953	5.7	546,963,526	4.8
(2) その他の企業債	288,606,676	0.1	288,606,666	0.1	317,506,666	0.1	28,900,000	10.0
(3) その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 医業未払金	4,153,367,861	1.9	4,395,088,253	2.1	4,596,378,604	2.2	201,290,351	4.6
(5) 医業外未払金	47,126,267	0.0	68,980,200	0.0	16,851,300	0.0	△ 52,128,900	△ 75.6
(6) その他未払金	2,738,676,611	1.3	2,527,188,776	1.2	2,929,508,102	1.4	402,319,326	15.9
(7) 賞与引当金	2,841,178,757	1.3	2,863,876,578	1.3	2,822,702,794	1.3	△ 41,173,784	△ 1.4
(8) 法定福利費引当金	518,744,824	0.2	531,292,360	0.3	504,330,747	0.2	△ 26,961,613	△ 5.1
(9) 預り金	430,384,309	0.2	543,369,684	0.3	535,945,230	0.3	△ 7,424,454	△ 1.4
5 繰延収益	11,977,938,893	5.5	11,376,531,219	5.3	10,536,100,937	5.0	△ 840,430,282	△ 7.4
(1) 長期前受金	11,977,938,893	5.5	11,376,531,219	5.3	10,536,100,937	5.0	△ 840,430,282	△ 7.4
負 債 合 計	149,744,189,622	69.2	139,738,755,403	65.7	133,632,378,059	63.4	△ 6,106,377,344	△ 4.4
6 資本金	27,336,628,902	12.6	27,336,628,902	12.9	27,336,628,902	13.0	0	0.0
(1) 資本金	27,336,628,902	12.6	27,336,628,902	12.9	27,336,628,902	13.0	0	0.0
7 剰余金	39,343,058,946	18.2	45,614,742,294	21.4	49,655,921,866	23.6	4,041,179,572	8.9
(1) 資本剰余金	85,280,788,875	39.4	87,237,466,681	41.0	88,940,710,073	42.2	1,703,243,392	2.0
(2) 当年度未処理欠損金	△ 45,937,729,929	△ 21.2	△ 41,622,724,387	△ 19.6	△ 39,284,788,207	△ 18.6	2,337,936,180	5.6
資 本 合 計	66,679,687,848	30.8	72,951,371,196	34.3	76,992,550,768	36.6	4,041,179,572	5.5
負債 資本合計	216,423,877,470	100.0	212,690,126,599	100.0	210,624,928,827	100.0	△ 2,065,197,772	△ 1.0



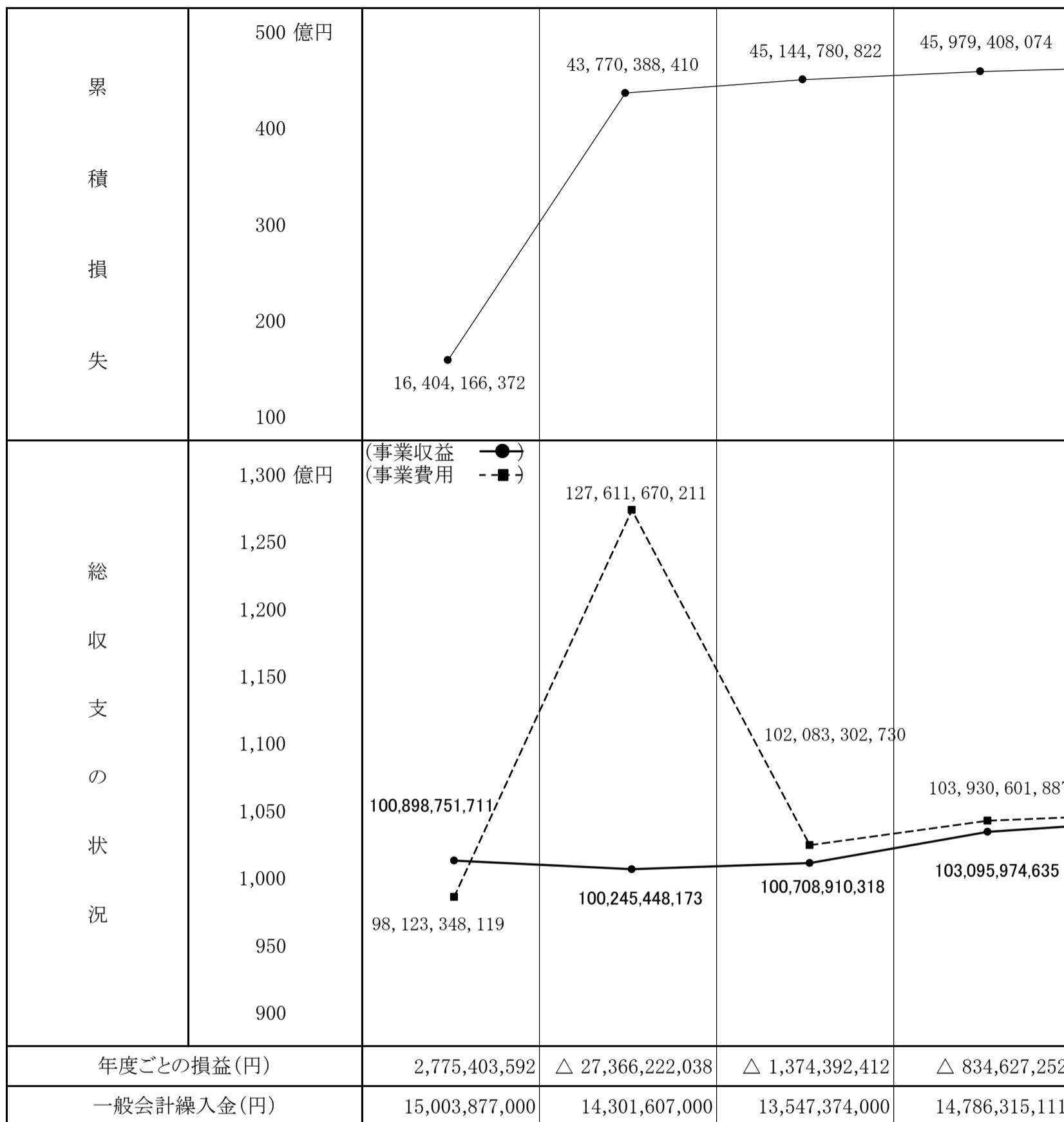
## 別表第3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	2,491,251,044	4,315,005,542	2,337,936,180	△ 1,977,069,362
(2) 減価償却費	7,508,745,473	7,711,151,961	7,834,973,127	123,821,166
(3) 固定資産除却費	110,160,354	179,562,988	129,178,617	△ 50,384,371
(4) 返還免除引当金繰入額	132,900,000	142,368,600	166,700,000	24,331,400
(5) その他雑損失	129,079,940	96,489,400	191,519,800	95,030,400
(6) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 68,266,180	22,583,465	111,081,385	88,497,920
(7) 賞与引当金の増減額(△は減少)	363,550,553	22,697,821	△ 41,173,784	△ 63,871,605
(8) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,019,303,669	608,276,300	625,258,105	16,981,805
(9) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	57,441,334	12,547,536	△ 26,961,613	△ 39,509,149
(10) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,256,990	587,000	△ 5,956,355	△ 6,543,355
(11) 長期前受金戻入額	△ 3,523,340,595	△ 3,935,346,185	△ 3,948,913,719	△ 13,567,534
(12) 受取利息及び受取配当金	△ 32,861	△ 19,533,495	△ 59,637	19,473,858
(13) 支払利息	1,439,923,486	1,283,769,931	1,133,543,378	△ 150,226,553
(14) 有形固定資産売却損益(△は益)	87,075,949	△ 7,100,587	△ 2,793,288	4,307,299
(15) 未収金の増減額(△は増加)	△ 1,508,768,808	△ 1,251,441,130	△ 2,210,379,313	△ 958,938,183
(16) 未払金の増減額(△は減少)	△ 347,440,543	107,491,860	269,979,523	162,487,663
(17) 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 44,679,785	△ 94,399,398	△ 75,711,019	18,688,379
(18) 前払金の増減額(△は増加)	△ 78,257,192	59,113,767	63,828,948	4,715,181
(19) 預り金の増減額(△は減少)	29,109,173	112,985,375	△ 7,424,454	△ 120,409,829
小計	7,793,498,021	9,366,810,751	6,544,625,881	△ 2,822,184,870
(20) 利息及び配当金の受取額	32,861	19,533,495	59,637	△ 19,473,858
(21) 利息の支払額	△ 1,439,923,486	△ 1,283,769,931	△ 1,133,543,378	150,226,553
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,353,607,396</b>	<b>8,102,574,315</b>	<b>5,411,142,140</b>	<b>△ 2,691,432,175</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 6,282,238,199	△ 6,737,923,898	△ 5,256,404,222	1,481,519,676
(2) 有形固定資産の売却による収入	81,033,912	15,382,400	3,450,000	△ 11,932,400
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 800,770,707	△ 296,632,624	△ 738,832,831	△ 442,200,207
(4) 投資による支出	△ 388,500,000	△ 419,700,000	△ 439,700,000	△ 20,000,000
(5) 投資の回収による収入	61,055,000	170,712,000	63,099,400	△ 107,612,600
(6) 国庫補助金等による収入	282,703,922	1,247,769,215	623,268,521	△ 624,500,694
(7) 一般会計からの繰入金による収入	209,908,545	432,307,993	73,458,966	△ 358,849,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 6,836,807,527</b>	<b>△ 5,588,084,914</b>	<b>△ 5,671,660,166</b>	<b>△ 83,575,252</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
(1) 一時借入れによる収入	11,153,151,959	11,232,718,191	11,183,415,931	△ 49,302,260
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 11,153,151,959	△ 11,232,718,191	△ 11,183,415,931	49,302,260
(3) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,869,000,000	4,193,000,000	6,537,000,000	2,344,000,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 12,688,409,805	△ 12,117,013,391	△ 11,904,519,427	212,493,964
(5) その他の企業債による収入	1,803,100,000	0	289,000,000	289,000,000
(6) その他の企業債の償還による支出	△ 168,400,000	△ 288,606,676	△ 288,606,666	10
(7) その他の他会計借入金の返済による支出	0	△ 2,000,000,000	△ 1,000,000,000	1,000,000,000
(8) 他会計からの出資等による収入	6,798,000,962	8,179,493,829	6,707,841,813	△ 1,471,652,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,613,291,157</b>	<b>△ 2,033,126,238</b>	<b>340,715,720</b>	<b>2,373,841,958</b>
<b>資金増減額(△は減少)</b>	<b>1,130,091,026</b>	<b>481,363,163</b>	<b>80,197,694</b>	<b>△ 401,165,469</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>786,262,752</b>	<b>1,916,353,778</b>	<b>2,397,716,941</b>	<b>481,363,163</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,916,353,778</b>	<b>2,397,716,941</b>	<b>2,477,914,635</b>	<b>80,197,694</b>

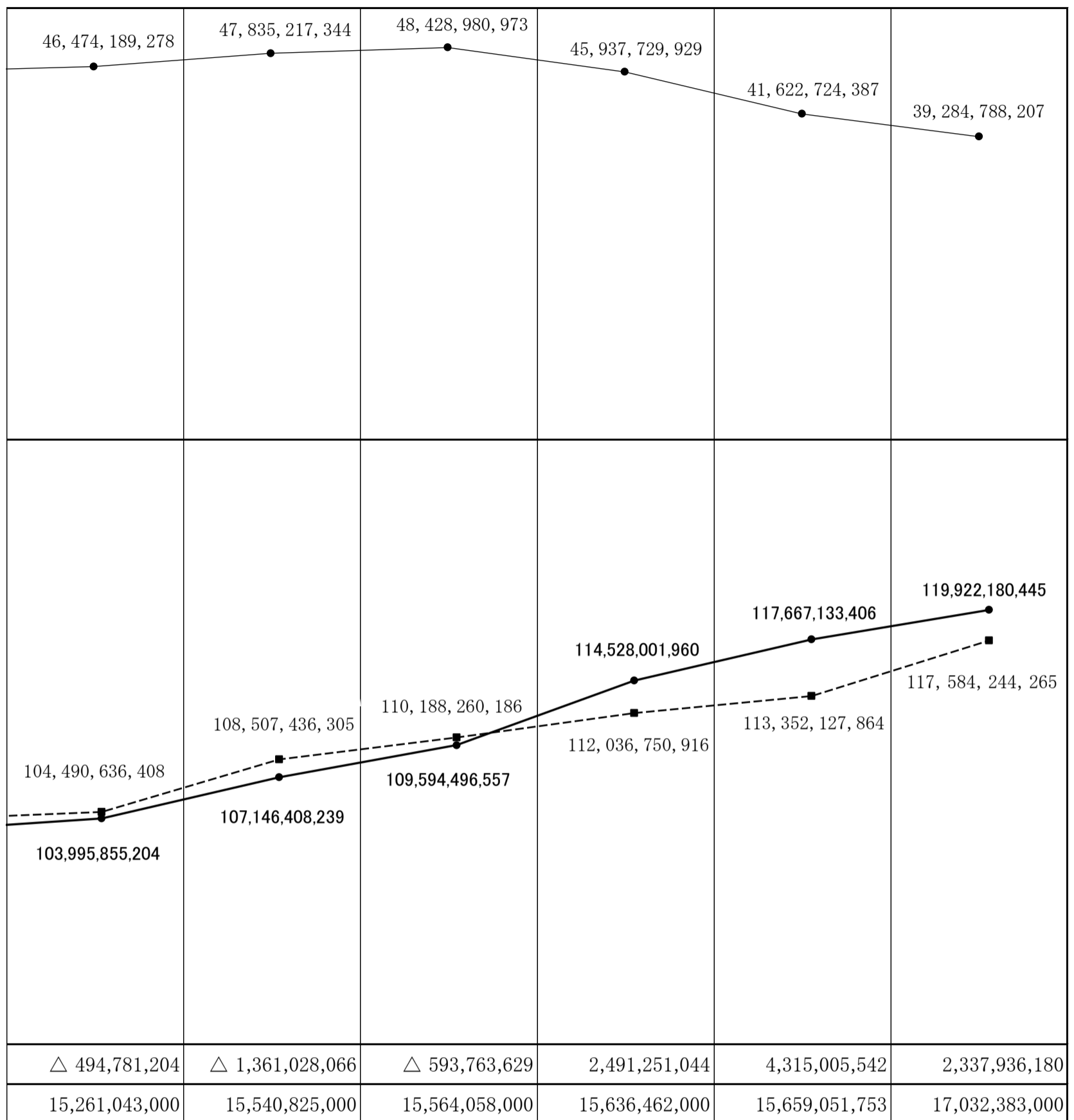
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	25	26	27	28
------	----	----	----	----

診療報酬 薬価基準 改定状況	%	影響			
		25	26	27	28
□診療報酬	-2		0.73		0.49
■薬価基準	-4		-0.58		-1.22



29	30	元	2	3	4
----	----	---	---	---	---

